

ロシア極東・東シベリアとの貿易・投資の拡大およびいくつかの提案

2007 年 2 月 28 日

(財)環日本海経済研究所理事長 吉田進

1. ERINA は昨年ロシアのカーボンファンドと協力協定を結んだ。日本は 90 年と比較して 12 年には 6%のガス排出量を減少しなければならないが、05 年で 8%増えている。これを日本は省エネと外国からの CO₂ 売買で解決しようとしている。ロシアからの CO₂ の購入が考えられる。これはロシアにとって関連設備更新の原資を得る良い機会となる。
2. 90~93 年にユーラシア大陸を横断する 9 つの輸送回廊をロシア、中国、モンゴル、韓国の専門家で研究、それを北東アジア輸送回廊と名づけた。この成果は国連の ESCAP で評価されている。その第 4 の回廊は、図們江回廊と称し、ザルビノ港から琿春 - 長春 - イルシ - チョイバルサン - チタを經由し、シベリア幹線鉄道につながる。図們江回廊を日本とつなぐルートとして東草 - 新潟 - ザルビノ港へのフェリー航路を開設する。このルートは、日、ロ、中、韓、モンゴル間の貿易の発展に大きく寄与する。この運行会社は、ロシア・中国・韓国・日本の合弁会社となる。出資比率は、30 : 20 : 10 : 40 である。この航路開設には沿海州のダルキン知事、ゴルチャコフ議会議長の全面的なバック・アップを得た。ここに感謝の意を表する。
3. ハバロフスクの保税倉庫、日本商品の展示・販売所の設立に対してイシャエフ知事の大きな支援を得ている。心から感謝申し上げる。新潟からは年間 4 万本以上のチューリップが昨年輸出されている。
4. 新潟では、2005 年に鹿島、東亜建設、間組、本間建設など 10 社が沿海州研究会を設立し、サハリンにおける LPG プラント建設の経験を学び、沿海州における原油積み出し港の建設や総額 8 億ドルの新しいトロイツァ (ザルビノ) 港の建設への参加の可能性を研究している。
5. 沿海州のルースキー島の開発、水族館、1912 年の APEC の施設開設に日本は大きな関心を払っている。日本にはこれらの施設建設に必要な技術、機器・設備をすべて持っている。問題はどのように協力形態を作るかである。
6. サハリンは石油・ガス以外にも多くの資源を有している。これらの分野で北海道との協力関係を強化する諸条件ができつつある。特に中小企業間の協力が重要である。
7. ロシアで経済自由特区が設定されることは加工貿易・技術革新、観光、港湾の発展にとってきわめて重要である。日本ではこの成り行きに注目している。しかしこれまでのところ、選択の基準がはっきりしていないようである。地域的重要性を重視するのではなく、芸術品の選抜コンクールのように、プロジェクトの内容が良いかが基準になっている。第一次選考では極東は入っていない。経済自由特区は、地域間格差の解消、極東の地域振興のために使うべきである。ヨーロッパの発展地域よりも東

第2回日露投資フォーラム

分科会2「ロシアの地域戦略：外資にとっての新たな可能性」

寧・ウスリースクの共同自由経済地域を重視すべきである。

8. ガスと石油の大型収入でロシアは 3,000 億ドルの外貨準備高を持っている。これは世界第 3 位である。この資金を産業発展のために使うべきである。アガンベギャン氏の提案のように 1,000 億ドルを低金利で中央銀行にまわし、各民間銀行を通じて各地の産業の技術革新に使うべきである。老朽設備の更新なくして GDP の 5%成長を保証するのは難しい。日本の自動車産業 - トヨタ、日産、いすゞ、三菱自動車はロシア市場に進出し始めたが、ロシアが資金を投資により多くまわせれば周辺産業の資本進出が考えられ、日本との貿易・投資関係は大きく伸びる。
9. 極東発展政策が日本との協力に大きな比重をおくことを期待する。サハリン 1、サハリン 2 からの石油・ガス供給、太平洋石油パイプラインによる原油供給が日ロ貿易額を今後 2~3 年間に 200 億ドルまで持っていき、日ロ関係を根本的に変える。この収入増加の一部を極東発展資金に組み入れるシステムを作り、日ロ経済協力の発展に用いてほしい。
10. 日本からの今後の投資を活発化するためには、両国間に設置されている貿易・投資促進機構の活動を強化する必要がある。現在ロシアで起こっているいくつかの合併会社をめぐるトラブルを早急に調整・解決し、日本の中小企業の対ロ進出のための条件を作るべきである。